

シュレーダー中道左派政権、続投へ ドイツ総選挙で与党連合が逆転勝利

三 輪 晴 啓

Schröder's Middle-Left Government Continues in Germany A Narrow Win of the Ruling Parties in the General Elections

Haruhiro MIWA

Schröder's government will continue to rule Germany for another four years as a result of a narrow victory in the general elections held in September 2001. A coalition of the two ruling parties, the Social Democrats and the Greens, were elected over their conservative opponents. It appears that twelve years after Reunification, the German People prefer a government with middle-lefts at the helm.

In the second term, Schröder, however, will face serious challenges, both domestic and international and ranging from political to economic and social problems-- many of which still remain after more than a decade of Reunification. Among his first acts will be to take effective measures against a stagnant economy; perhaps the most important crisis facing him will be to repair the damage caused to U.S.- Germany relations by Schröder's recent speech denouncing U.S. policy vis-a-vis Iraq.

はじめに

統一後12年、21世紀初のドイツの総選挙（下院＝連邦議会議員選挙）は9月22日投開票が行なわれ、与党の社会民主・「緑」両党の「中道左派」連合が激戦を制して辛勝した。この結果、4年前「統一宰相」ヘルムート・コール氏の率いる保守政党CDU/CSUから政権をもぎとったシュレーダー政権が続投することになった。社会民主・緑の両党はただちに連立交渉に入り、閣僚人事や基本政策を調整して、選挙から1か月後の10月22日、新政権を発足させた。

このドイツ社民党の勝利や同時期に行なわれ

たスウェーデン総選挙での左派勝利などによって、このところフランス、イタリア、オランダなどでつづいていたヨーロッパ政界の右傾化、社民退潮の傾向は、ひとまず歯止めがかかった感がある。

総選挙で与党連合が辛勝

この総選挙での社会民主・緑両党の与党連合勝利は、獲得議席数が連邦議会の総議席（603）の過半数をわずかに4議席上回るだけという辛勝ぶりだった。各政党が獲得した議席数と得票率は別表のとおりである（9月23日発表の公式暫

定結果による)。ちなみに投票率は79.1%で、前回98年を3.1^{ポイント}下回った。ドイツの選挙の投票率としては低いほうであり、今回総選挙への選挙民の相対的な関心の低さを示している。

政党	議席数	得票率
社会民主党 (SPD)	251 (298)	38.5% (40.9%)
キリスト教民主・ 社会同盟	248 (245)	38.5% (35.2%)
(CDU/CSU) ⁽¹⁾		
90年連合・緑の党	55 (47)	8.6% (6.7%)
自由民主党 (FDP)	47 (43)	7.4% (6.2%)
民主社会党 (PDS)	2 (36)	4.0% (5.1%)

() 内は前回1998年総選挙の結果

前回98年の総選挙と比較すると、SPD は得票率を2.4^{ポイント}落とした一方で、CDU/CSU は3.3^{ポイント}も上げる善戦ぶりを示した。そして結果として、SPD と CDU/CSU の得票率はまったく同率となり、比例配分された議席も同数だった⁽²⁾。それでも SPD が勝利者の地位についたのは、この国独特の選挙制度に支えられたのと、連立与党・緑の党の健闘による⁽³⁾。

ドイツの選挙制度はいわゆる「小選挙区比例代表併用制」で、1人1区の小選挙区(299区)と政党の得票率をもとにした比例配分で議席が決められる。ただし、小選挙区での当選者数が比例配分の議席を上回っても、その当選は取り消されないという「過剰代表」の制度がある。この制度によって、SPD は4、CDU/CSU は1の「過剰代表」議席を得て、獲得議席数が251対248と3議席の差がついたのである。当選者の総数は基本定数の598を上回って603となったが、こうした現象は毎回起こっており、前回総選挙では基本定数656に対して13人の「過剰代表」が生じている。

またドイツの選挙法には「5%条項」なるも

のがあり、得票率5%に満たない政党(または小選挙区で3人以上の当選者を出さない政党)は比例代表の議席の配分を受けられないことになっている。小政党が議会に進出しにくい制度である。⁽⁴⁾

SPD、CDU/CSU の2大政党のいずれも単独で過半数の議席を制する見込みがなかったため、連立政権づくりが不可避とされ、連立ないし提携の相手と目された3つの小政党の浮沈が注目された。

まず SPD が引き続き連立相手と目した「環境政党」緑の党(正式には「90年連合・緑の党」)⁽⁵⁾は、得票率を2^{ポイント}近くも上げて過去最高を記録し、議席を55に伸ばした(前回比プラス8)。党首格で現外相のヨシュカ・フィッシャー氏の国民的人気の高さに加えて、ドイツ国防軍の国外での武力行使参加を認めるなど、党の「現実路線」が支持されたといえる。

他方、CDU/CSU が連立の相手と想定していた中道右派の FDP も、得票率を上げて、議席も47を獲得した(前回比プラス4)。それでも緑の党の伸びにはおよばなかったのは党幹部の度重なるイスラエル非難発言などが批判を浴び、思わぬ苦戦を強いられたことによる。

この両党にくらべて、旧東独の支配政党・社会主義統一党(=共産党)の後継政党 PDS は、得票率が4%にとどまり、選挙法の「5%条項」によって議席の比例配分を受けられず、獲得議席は小選挙区でのわずか2議席にとどまった。議席数は前回の36から激減し、党は存亡の危機に立たされている⁽⁶⁾。ちなみに、極右政党の共和党(REP)や国家民主党(NPD)などは1%を超える得票さえ得られず、この条項に阻まれて1議席も与えられていない。

こうして与党側は過半数をわずか4議席上回るだけという際どい勝利を得たのだが、シュレーダー首相は「(僅差でも)多数は多数だ」と胸

を張った。そして、初代西ドイツ首相のアデナウアーがわずか1票差で、それも自分自身の1票で首相の座を射止めつつ、戦後ドイツの政治に大きな足跡を残した前例などを引いて、政権継続への意欲を示した。一方のCDU/CSUの首相候補シュトイバー氏は不承々々敗北を認めつつ、「1年以内にまた総選挙だ」と、シュレーダー内閣が短命に終わると予言している。

与党勝利の要因

振り返ってみると、今回の選挙はきわめて特異な選挙だった。選挙戦最中の各種世論調査では、投票直前まで終始野党側が有利と伝えられていた。最近の地方議会やヨーロッパ議会の選挙でも、SPDの敗北がつづいていた。長引く景気の低迷、なかでも失業者の数が戦後最高の400万前後という状況が、与党への支持を減らしていた。それが終盤で、与党連合が追い上げて抜き去ったのである。「奇跡の勝利」とさえ評される結果だった。開票速報の最中ですら情報が混乱し、投票直後のいわゆる「出口調査」による速報体制をとった新聞・テレビの多くが「野党勝利」の誤報を出したほどで、勝敗は「写真判定」によったに等しいといわれるほど際どいものだった⁽⁷⁾。21世紀の政治を誰に託すか、ドイツ国民も迷いに迷ったことがうかがわれる。

どたん場で、選挙の帰趨を決した3つの要因が指摘されえいる。いずれもシュレーダー首相が野党の首相候補に競り勝つ結果になったものである。

ドイツの総選挙では、政権担当の可能性のある大政党は首相候補を立てて選挙戦にのぞむのがひとつの特徴である。このため、選挙は首相候補への人気投票の感も呈する。今回、SPDが現職のシュレーダー首相を引き続き首相候補としたのは当然だが、CDU/CSUは事情を異にした。統一の立役者コール前首相もからんだ党の

不正献金疑惑の広がりの中で、有力政治家が次々に首相候補から消えていった。コール氏の後任のCDU党首のアンゲラ・メルケル氏（女性）も旧東独出身であることなどから忌避され、結局、首相候補は姉妹政党CSUの党首エドムント・シュトイバー氏に落ち着いた。シュトイバー氏が州首相をつとめる南ドイツ・バイエルン州の経済がIT（情報通信技術）産業などを中心に好調で、氏の経済的手腕が評価されたことなどによる。CSU党首がCDU/CSUの首相候補に選ばれたのは、1980年総選挙でのシュトラウス氏以来2人目だが、この時もシュトラウス氏はSPDのシュミット首相に敗れている。不吉なジンクスといえなくもない。

こうして選挙は、首相候補同士の一騎打ちの様相を呈する。選挙巧者のシュレーダー氏は3つの場面で、この一騎打ちを制したのである。

まず第1は「イラク」である。ブッシュ米大統領は2001年9月に米国を襲った同時多発テロの背後にイラクがあるとみたうえ、核兵器などの大量破壊兵器を開発、保有しているとして、この「悪の枢軸」国に対して先制攻撃も辞さずとの宣言を繰り返している。シュレーダー氏はこれに真っ向から反論し、独自の「ドイツの道」路線を掲げて、この戦争には「ドイツは兵士もカネも出さない」と言い切って、反戦気分の強い選挙民の支持を得た。

ヨーロッパでは英国がブッシュ路線を全面支持し、フランスなどが国連の決議を前提としての支持を表明するなど、支持派が多いなかで、ドイツの態度は突出している。シュレーダー氏は国民に浸透している反戦意識に乗り、このテーマを選挙戦に利用したとも評されている⁽⁸⁾。

しかし、この発言が何よりも世界の注視を浴びたのは、かつてはナチス犯罪への反省などから政治的発言や行動を控え、「経済的巨人・政治的小人」などと評された戦後ドイツの対外姿勢

が大きく変様したことを示唆していることである。ドイツが統一以来見せ始めた変化ではあるが、シュレーダー氏が対外的に「自主」路線を強調し、国益重視の「ドイツの道」を主張することに、かつての「ドイツの独走」の歴史とからめて警戒感を強めている国は少なくない。

次は「洪水」である。8月の上～中旬にかけて、100年に1度といわれるほどの大洪水がヨーロッパを襲い、エルベ川やドナウ川が氾濫した。ハンガリーやチェコ、ドイツの流域一帯が浸水したが、ドイツでは主として旧東独の諸都市が水面下に沈んだ。古都ドレスデンの有名な宮殿や歌劇場などが水浸しになったほか、多くの家屋や田畑が冠水した。ドイツだけで合わせて30万戸が被害を受け、損害額は150億ユーロ（2兆円余）にのぼったと推計されている。

シュレーダー首相は、いち早く被災現場に駆け付け、防災服と長ぐつ姿で歩き回って被災者を見舞い、激励するとともに、早々に資金面での援助を申し出た。援助資金を捻出するため、予定していた法人税や所得税の減税を1年間延期すると発表したり、EUから援助金を引き出すことを公約するなど、矢継ぎ早やの対策を打ち出した。災害時に「頼りになるリーダー」ぶりを演出し、危機管理能力を発揮してみせたのである。シュトイバー氏も、テレビカメラの前で堤防に土嚢を積んだりしてみせたが、野党の悲しさ、財政援助などの約束はできず、シュレーダー首相の後塵を拝する結果となった。

しかし、これに対しては、どちらも選挙民の受けをねらった見え見えのパフォーマンスであり、大衆迎合主義（ポピュリズム）以外の何ものでもないといった厳しい批判も寄せられた。

3番目は「テレビ対決」である。アメリカの大統領選挙にならい、ドイツの選挙史上初の首相候補同士のテレビ討論が行なわれた。この「決闘」はメディア利用に自信をもつシュレーダー

が発案して実現したものである。投票日間近に民放、公共放送の両チャンネルで2度にわたって行なわれ、選挙に対する関心をおおいに盛り上げた。

この討論でも、シュレーダー氏が「イラク」問題で歯切れよく持論をぶちあげたのに対して、シュトイバー氏は対米関係重視の立場から明言を避けつづけた。このため、新聞などからはドイツ語の「ヤー」（イエス）と「ナイン」（ノー）をあいまいにした「ヤイン」なる言葉で、その発言が冷やかされる始末だった。諸政策でも、第1期のシュレーダー政権が400万の失業者数を350万に減らすと公約しながら実現していないことを「失政」と批判したが、400万の失業者はコール政権時代にも存在したとかわされるなど、政策論争は噛み合わないままだった。

放映直後の世論調査では、政策面では甲乙つけがたいが、首相としての信頼度や能力ではシュレーダー氏がシュトイバー氏を上まわったことが明らかにされた。シュレーダー首相の戦術が成功したかたちである。

こうして、シュレーダー氏は、政権を維持するのに辛うじて成功した。しかし、この勝利は、悲願のドイツ統一（1990年）を果たしたコール氏から政権をもぎ取った4年前の前回総選挙とはずいぶん様相を異にする。前回はコール氏の16年間におよんだ長期政権に厭きた国民が政治の革新を期待して、SPDと緑の党を政権の座に押し上げた。これに対して、今回は決定的な政策論争もなく、メディア受けのよさ、パフォーマンスの競い合いで勝負がつけられた感がある。ドイツの政治の変質、というより質の低下を示す現象とも受け取られている。

社民・緑の両党は選挙直後から、ただちに連立交渉に入った。両党の代表たちは3週間以上にわたって入念な交渉を続け、内政・外交上の

主要な政策、そして何よりも閣僚人事について話し合い、10月16日ようやく最終合意が得られたことが発表された。

発表によれば、閣僚ポストは行政の簡素化を理由に1つ減らされて14と、戦後最小閣僚数の内閣となった。外相、蔵相、国防相ら重要閣僚が留任したが、4人が更迭された。新任ではヴォルフガング・クレメント氏（ノルトライン・ヴェストファーレン州首相）が従来の2省を統合した経済・労働省を率いる「スーパー・ミニスター」として迎えられ、東独出身のマンフレート・シュトルペ氏（前ブランデンブルク州首相）が旧東独振興策も担当する交通・建設相として起用されたことが目を引く。ともに実力者であり、国民の人気も高く、その手腕が期待されている。閣僚は男女各7人で、前内閣同様、性平等主義が貫かれている。

緑の党は、選挙戦勝利への貢献が評価されて、閣僚ポストの配分増を期待したが、内閣のスリム化のなか、閣僚の権限強化を得て、現在の3閣僚で満足した。フィッシャー外相兼副首相、トリッテン環境相らが留任した。

10月20日、新議員による連邦議会の初本会議が招集され、22日、首班指名選挙が行なわれて、ゲルハルト・シュレーダー氏が賛成多数を得て、首相に再選された⁽⁹⁾。両党のシンボルカラーにちなんで「赤・緑連合」とも称される連立政権が、ここに再スタートした。

新政権の課題

新政権の急務は、まず何よりも対米関係の修復である。「たとえアメリカがイラクを攻撃しても、ドイツは兵士もカネも出さない」というシュレーダーの度重なる言明がアメリカの不快感を買っただけではない⁽¹⁰⁾。ブッシュ大統領をヒトラーになぞらえた発言⁽¹¹⁾や、アメリカの政策をローマ帝国の領土拡張政策にたとえた発言ま

でも、閣僚や党幹部の口から飛び出して、不快感を頂点にまで高めた。

シュレーダー首相は謝意を表する親書をブッシュ大統領に送り、「ドイツはテロ対策やバルカン派兵などで積極的に協力している」と強調したが、「言い訳がましい」（米報道官）という冷淡な反応が返されただけだった。ブッシュ・シュレーダー両氏の個人的な信頼関係は損なわれ、米独関係は戦後最悪とまでいわれるほど冷え込んでいる。

シュレーダー首相自身、選挙の翌日、早々にロンドンに飛んで、盟友のブレア首相と話し合い、対米関係修復への仲介を頼んだとされている。しかし、選挙直後の9月24日からワルシャワで開かれたNATO（北大西洋条約機構）の非公式国防相会議では、ラムスフェルド米国防長官がシュトルック独国防相とは口もきかない有様だったことが報じられた⁽¹²⁾。

こうしたなかでブッシュ大統領は、10月3日のドイツ統一12周年の記念日に寄せて、ドイツのラウ大統領にあてて祝電を送った。またパウエル国務長官がフィッシャー外相との会談に応じる姿勢をみせるなど、対独関係改善へのシグナルと受け取れる動きもみられる⁽¹³⁾。ドイツ側がこれらのチャンスをどう生かすかが注目されるところだが、いずれにせよアメリカのイラク攻撃が現実のものとなれば、厳しい対応を迫られることになる⁽¹⁴⁾。

つぎはEU（ヨーロッパ連合）との関係である。EUは、2004年中にも東欧諸国などの大量加入が見込まれており、近い将来25～30か国の体制になろうとしている。このため、EUの政府にあたる委員会の構成などの機構改革や多重多数決方式の徹底など意志決定手続きの改革が焦眉の急となっており、農業補助金や後進地域への開発援助金などの財政問題も解決を迫られている。

こうしたなかで、ドイツが自己主張を強めて

いることは、フランスとの関係も微妙なものにしている。独仏関係はEUのかなめであり、ヨーロッパ12か国の共通通貨「ユーロ」の導入にも両国が多大の貢献をした。その協力関係が怪しくなりつつあることはヨーロッパの将来に不安のカゲを落としている。

ドイツ政府は、引き続き旧東独支援や洪水対策などの出費で、財政赤字をGDP(国民総生産)の3%以内に抑えるという、ユーロ発足時のユーロランド加盟国の財政安定化協定にも違反しそうな状況にある。ドイツ側は経済不況のもとで負債の増額は避けられないとして、この協定の適用の緩和を求めている。「3%以内」は単年度ではなく複数年度にわたる期間で実現することを認めるなどの弾力的な運用を提案しているが、協定からの安易な逸脱は、ユーロの信頼性を揺るがせかねないとして、反対論も根強い。

かつては欧州の牽引車といわれたドイツの経済力にかげりが生じている。ドイツ経済繁栄のシンボルだった通貨「マルク」が、2002年初めの「ユーロ」流通の開始とともに退場したが、この退場が経済の衰退をも暗示しているようである。

内政では、失業の克服を含む景気回復が最重要課題である。失業者数はいぜん400万人前後を推移し、失業率は9.6%という高い水準にある。とくに旧東独では20%近い高率である。シュレーダー内閣は、すでに発足させたVW(フォルクス・ワーゲン)社重役のハルツ氏を委員長とする諮問委員会の答申を中心に対策をまとめ、失業者数を3年間で半減することをめざす施策を実施すると公言している。具体的には職業紹介や職業訓練の充実に民間の力を借りたり、ベンチャー企業を育成するなどだが、公約実現の明確な見通しは立っていない。

財政面では、各種補助金の削減など支出の節減がはかられる一方で、消費税にあたる付加価

値税やガソリン、煙草などのいわゆる環境税の税率の引き上げなどの増税も不可避とされている。年金などの掛け金の増額も見込まれ、国民の負担は増えそうである。野党側はさっそく「公約違反だ」との批判を浴びせ、経済界からも税負担の増大は資本や産業の外国への逃避を招きかねないと批判している。

今年度の経済成長予測について、政府はかつて2%以上としていたのを、最近では0.5%程度と下方修正しているが、それすら達成を危ぶむ見方がつよい。増税は消費や生産を冷え込ませ、経済の活力を削ぐことになりかねない。不況からの脱出は容易ではなさそうである。

経済政策と関連して、ドイツの外国人政策を転換する新移民法が、2003年1月から実施される予定である。これは少子高齢化にそなえ、限定的ながら専門的な技術や知識をもった移民を受け入れ、定住させるという画期的なものである。シュトイバー氏は選挙戦ではこれに反対し、「移民にはドイツ語の習得を義務づけよ」などと主張し、右寄りの態度を鮮明にして、一定の支持を得ていた。政府は国民の多数はこの主張にくみしないことを選挙で示したとして、予定どおり実施する方針である。

新政権は、教育問題をも最重要課題の一つと位置づけ、積極的に取り組む方針である。OECD(経済開発協力機構)が2000年に世界32か国の15歳の学童の学力を調査した報告(略称「PISA」)で、ドイツが、国語、算数、理科とも20位前後の低位にとどまったことが明らかにされて、ドイツは大きなショックを受けた。加えて、アメリカなみの学校内での銃乱射事件が起こって多数の死傷者を出し、暴力事件も頻発するなど「荒れる学校」が問題となっている⁽¹⁵⁾。

学力の低下や学校の荒廃は、現在の学校制度の欠陥にあると指摘されている。その一つに主

として社民党政権のもとで導入された「総合学校」制度が上げられている。総合学校はドイツ伝統の選別的な学校制度に代えた画期的な制度ではあるが、「悪しき平等主義」が災いして、学力の一般的低下を招いたというのである。学力の劣る多数の外国人子弟の存在も大きいという。政府は幼稚園、小学校から大学まで学校制度全般についての抜本的な見直しを検討している。たとえば就学前教育の拡充や、教員の質的向上、それに現在基本的に半日しか行なわれていない小中学校での授業を全日制にあらためることなどである。しかし財政難の折から、改革の実現には限度がありそうである。

その他、連立交渉では、税制、年金、医療などの体制の抜本的改革が話し合われたが、合意にいたらず、審議は持ち越された。軍縮とからめての兵力の削減や徴兵制度の廃止も継続審議とされた。原子力発電所の段階的廃止は、ほぼ30年後の全廃をめざして計画どおり進められ、代替エネルギーの開発を促進することとなった。

シュレーダー政権は、連邦議会では辛うじて過半数を得たが、州代表で構成される連邦参議院（上院）では野党がいぜん多数を占めている。主な法案、とくに予算をとまなうそれは連邦議会の可決だけでは不十分で、連邦参議院の同意を必要とするとされている。このことは、与党にとって政局運営の困難さ予想させ、両院の代表で構成される上下両院協議会が「第2の政府」になりかねないとの見方さえ出ている。

対米、対EUなどの外交にせよ、経済、社会、教育などの内政にせよ、戦後つづいてきた体制や枠組みへの根本的な見直しが、ドイツでもいま迫られている。しかし、今回の選挙の推移が示したように、そのコンセンサスを得るのは容易ではなく、独自路線を模索しつつ、協調路線

とのあいだに揺れ動いているのがドイツの現実である。

注

- (1) CSU は南独バイエルン州のみに存在する政党。姉妹政党の全国政党 CDU とほとんど同一の政策をとっているが、やや保守性が強い。国政レベルでは統一会派を組み、キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と総称されている。
- (2) 公式暫定結果によれば、SPD と CDU/CSU の得票差は8800票余で、SPD の0.015%のリードとなっている。
- (3) ドイツの選挙制度については、拙稿「ドイツの政権交代とヨーロッパの将来」『駒沢女子大学研究紀要』第5号（平成10年12月）P127～132に詳述
- (4) 拙稿「新しいドイツ、新しいヨーロッパ——統一ドイツ10年の＜中間決算＞」『駒沢女子大学研究紀要』第7号（平成12年12月）P149～159を参照
- (5) 90年連合は旧東独の市民グループを母体とした革新政党。連邦議会では旧西独中心の緑の党と統一会派を組んでいる。本稿では一般的呼称にならって「緑の党」と総称する。
- (6) 同日投票が行なわれた旧東独北部のメクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙では SPD が40.6% PDS が16.4%の得票で、両党の連立政権が継続されることとなった。
- (7) ドイツの報道評論雑誌『Der Spiegel』2002年9月24日、総選挙特集号
- (8) たとえば『フランクフルター・アルゲマイン (FAZ)』紙（保守系）は2002年9月

26日の社説で、「SPD は党の利益を優先して対米関係を悪化させる道を選択した」と批判している。

- (9) シュレーダー首相はこの首班指名選挙で SPD、緑両党の全員一致の支持は得られなかった。両党の合わせて306議員のうち、賛成票が305にとどまったからである。無記名投票だったため、造反議員が誰であったかは不明だが、この選挙結果は過半数ギリギリの政権の維持にとっては不安材料にもなりかねない。
- (10) シュレーダー首相は9月39日の連邦議会での再選後初の施政方針演説でも、この主張を繰り返した。
- (11) ドイブラークメリン法相(女性、社民党)が8月、地元の労働組合関係者との懇談の席で、「ブッシュは内政問題から目をそらそうとして、イラク攻撃を持ち出している。かつてヒトラーも同じことをした」などと発言したと伝えられた。本人は否定したが、選挙後の内閣改造で更迭された。
- (12) 11月21～22日、プラハでの NATO 首脳会議ではブッシュ大統領とシュレーダー首相は握手をかわして親密さを「演出」したが、米独首脳会談は開かれなかった。
- (13) 米独外相会談は10月31日ワシントンで実現した。この会談で、フィッシャー独外相は米国がドイツをナチスから解放し、戦後も復興を助けたことに謝意を表したが、イラク政策では歩み寄らなかった。パウエル米国务長官も両国の緊密な関係の維持を強調しながらも、イラク問題では見解の相違を認めた (AP 電など)。
- (14) 国連の査察チームは11月27日、イラクでの大量破壊兵器の査察を4年ぶりに再開した。アメリカは、イラクがこの査察を

妨害したり、疑惑隠しを行なったりすれば、ただちに武力攻撃に踏み切るとの警告を繰り返している。

- (15) 2002年4月、旧東独エルフルト市のギムナジウム(中高等学校)で、成績不振の19才の少年がピストルを乱射し、先生、生徒、警察官ら17人を射殺したうえ、自殺した。「ドイツ教育史上最悪の事件」と評される。